特定調達品目及び判断の基準等の改定一覧

分　野	特定調達品目名称 （令和７年１月閣議決定）	令和５年 12 月閣議決定からの判断の基準等の改定の主な内容
分野横断	原材料に鉄鋼が使用された物品	原材料に鉄鋼が使用された物品に対し新たに共通の判断の基準（基準値 1）を設定することとし、当該品目に係る判断の基準を満たし、「削減実績量が付されていること」及び「定量的環境情報（カーボンフットプリント）の算定・開示（以下「CFP の算定・開示」という。）していること」をともに満たすことを要件
紙　類	改定なし	
文具類	共通及び個別（紙製文具類）	紙製文具類共通の判断の基準及び紙製文具のうち個別の判断の基準を設定している品目について森林認証材パルプ及び間伐材等パルプを古紙パルプと同等に評価するとともに、合計配合率で適合を判断
	けい紙、起案用紙、ノート	非塗工用紙及び塗工用紙に設定していた白色度及び塗工量に係る判断の基準を削除
オフィス家具等	改定なし	
画像機器等	プリンタ、プリンタ複合機	ポストコンシューマ材料からなる再生プラスチック部品又は再使用プラスチック部品の使用を判断の基準に設定 エコマーク認定基準を満たすこと又は同等のものであることを判断の基準として記載（以下「エコマーク認定基準の活用」という。） CFP の算定・開示を配慮事項に追加
	ファクシミリ、スキャナ	少なくとも部品の一つに再生プラスチック部品又は再使用プラスチック部品の使用を判断の基準に設定（スキャナについては 1 年間の経過措置を設定） エコマーク認定基準の活用 CFP の算定・開示を配慮事項に追加
電子計算機等	改定なし	
オフィス機器等	シュレッダー	特定の化学物質の使用制限に係る判断の基準に設定していた 1 年間の経過措置を終了
	一次電池又は小形充電式電池	一次電池について JIS 規格の改正に伴う最小平均持続時間の見直し CFP の算定・開示を配慮事項に追加（災害備蓄用品も同様）
移動電話等	携帯電話	バッテリーの充電サイクル数及び長寿命化機能の搭載を判断の基準に設定 エコマーク認定基準の活用 CFP の算定・開示を配慮事項に追加
	PHS	バッテリーの長寿命化機能の搭載を判断の基準に設定 CFP の算定・開示を配慮事項に追加
	スマートフォン	OS の更新が可能であること、バッテリーの充電サイクル数及び長寿命化機能の搭載を判断の基準に設定 エコマーク認定基準の活用 CFP の算定・開示を配慮事項に追加
家電製品	電気便座	貯湯式及び瞬間式のエネルギー消費効率（年間消費電力量）に係る判断の基準に設定していた 1 年間の経過措置を終了
	電子レンジ	CFP の算定・開示を配慮事項に追加
エアコンディショナー等	ストーブ	CFP の算定・開示を配慮事項に追加
温水器等	ガス温水機器	潜熱回収型ガス温水機器に 2 段階の判断の基準を設定（基準値 1） 従来型機器についてエネルギー消費効率の強化 対象範囲の見直し（既存建築物・施設等における従来型機器の取替への対応）
	石油温水機器	潜熱回収型石油温水機器に 2 段階の判断の基準を設定（基準値 1） 従来型機器についてエネルギー消費効率の強化
照　明	改定なし	

分　野	特定調達品目名称 （令和７年１月閣議決定）	令和５年 12 月閣議決定からの判断の基準等の改定の主な内容
自 動 車 等	乗用車	2030 年度燃費基準値の 80%達成レベルに強化（ハイブリッド自動車に適用）
	バス等、トラック等、トラクタ	2025 年度燃費基準値の 95%達成レベルに強化
消　火　器	改定なし	
制服・作業服等	制服・作業服	クリーニングに係る JIS 規格の廃止・改正に伴う変更
インテリア・寝 装 寝 具	金属製ブラインド	CFP の算定・開示を配慮事項に追加
作 業 手 袋	改定なし	
その他繊維製品	改定なし	
設　　備	改定なし	
災害備蓄用品	災害備蓄用飲料水	賞味期限に係る２段階の判断の基準を設定（基準値１は 10 年以上、基準値２は５年以上）
	備蓄用作業服	**新規追加** 再生プラスチックから得られる合成繊維が 50%以上 エコマーク認定基準の活用 （再生プラスチックを原料とする合成繊維を使用した製品に適用）
公 共 工 事	改定なし	
役　　務	省エネルギー診断	再エネの活用に向けた導入可能性調査、再エネ関連の設備・機器の導入等に係る提案を判断の基準に追加
	印刷	印刷事業者又は印刷物について２段階の判断の基準を設定
	食堂	２段階の判断の基準を設定（基準値１は「環境負荷低減の取組の『見える化』を行った農産物又は原材料とする加工食品」又は「有機農業により生産された農産物又は原材料とする加工品」） 食品リサイクル法に基づく基本方針を踏まえ再生利用の優先順位に従い配慮事項を修正
	庁舎管理	環境負荷低減効果が認められる空調設備用フィルターについて調達者向けの推奨事項として例示
	機密文書処理	オフィス製紙機による機密文書処理について必要に応じ、導入可能性を含めた検討を留意事項として追加
	印刷機能等提供業務	プリンタ、プリンタ複合機、ファクシミリ及びスキャナに係る判断の基準等の見直しへの対応
ご み 袋 等	プラスチック製ごみ袋	ポストコンシューマ材料を原料とする再生プラスチックの使用を配慮事項に追加

22 分野 288 品目